

2017年8月29日

ご参考資料

Follow
Up
Memo

フォローアップメモ

日本上空を通過した北朝鮮の弾道ミサイル ～世界経済、金融市場はようになる～

nikko am
fund academy

2017年8月29日早朝、北朝鮮が弾道ミサイル1発を発射し、事前通告なしに日本上空を通過した後、北海道襟裳岬の東方1,180kmの太平洋上に落下しました。日本政府は声明で、「我が国の安全保障にとって重大な脅威であり、アジア太平洋地域の平和や安全を脅かすものでもあり、安保理決議等への明白な違反である。北朝鮮に対し、断固たる対応を早急に検討する」と発表しました。日本の金融市場では、投資家のリスク回避姿勢の強まりから、日経平均株価の終値は前日比87円の値下がり、為替市場では前日比20銭程度（15時20分時点）の円高・米ドル安となりました。

参考までに、16年以降の北朝鮮によるミサイル発射後の金融市場の値動きの平均は、日経平均株価は▲0.2%（値下がりのみの平均▲3.5%）、金先物価格は+0.5%（同▲1.9%）となっています。

次ページでは、今回のミサイル発射が金融市場に与える影響について、弊社ストラテジストの見解をお伝えします。

16年以降の北朝鮮による弾道ミサイル発射

* 休日の場合は前営業日

日付	推定される弾種と発射数	発射前営業日から7日後*の騰落率	
		日経平均株価	金先物価格
2016/2/7	テポドン2派生型1発	-11.1%	7.0%
2016/3/10	スカッド2発	2.0%	-2.2%
2016/3/18	ノドン1発	-0.3%	-3.4%
2016/4/15	ムスダン(指摘)1発	2.7%	2.0%
2016/4/23	SLBM1発	-5.2%	5.0%
2016/4/28	ムスダン2発	-6.6%	2.0%
2016/5/31	ムスダン(可能性)1発	-2.9%	2.5%
2016/6/22	ムスダン2発	-5.2%	3.5%
2016/7/9	SLBM1発	9.2%	-2.3%
2016/7/19	スカッド・ノドン3発	0.7%	-0.7%
2016/8/3	ノドン2発	2.3%	-1.9%
2016/8/24	SLBM1発	1.4%	-2.1%
2016/9/5	スカッドER3発	0.2%	0.6%
2016/10/15	ムスダン1発	1.9%	1.0%
2016/10/20	ムスダン1発	2.3%	-0.2%
2017/2/12	SLBMを地上発射型に改良した新型弾道ミサイル1発	-0.7%	0.3%
2017/3/6	スカッドER4発	0.7%	-2.0%
2017/3/22	分析中1発	-1.3%	0.7%
2017/4/5	分析中1発	-0.3%	1.3%
2017/4/16	分析中1発	1.6%	0.1%
2017/4/29	分析中1発	1.3%	-3.3%
2017/5/14	IRBM級の新型弾道ミサイル1発	-1.5%	2.1%
2017/5/21	SLBMを地上発射型に改良した新型弾道ミサイル1発	0.5%	1.2%
2017/5/29	スカッドミサイルを改良した新型弾道ミサイル1発	2.5%	0.7%
2017/7/4	ICBM級の新型弾道ミサイル1発	0.1%	-0.5%
2017/7/28	大陸間弾道ミサイル	0.0%	0.6%
2017/8/26	短距離ミサイルまたはロケット複数発		
2017/8/29	弾道ミサイル1発		
	平均	-0.2%	0.5%

(平成29年版防衛白書および信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

北朝鮮のミサイル実験が金融市場に与える影響が懸念されています。しかし、8月29日早朝の発射直後の円高には、今年4月の1米ドル=108.3円を一気に割り込むという勢いがあるとはいえ、長期的な円安トレンドを大きく変えると想定する理由は今のところみつかりません。

そもそも、北朝鮮に関わる東アジアの地政学リスクが高まる時に円高になることは奇妙です。日本が直接戦争の巻き添えとなるリスクを想定すれば、金融システムの破壊などを恐れた円売り（円安）になるべきところです。今のところ、金融市場では、地政学的緊張が貿易低迷などを通じた世界経済全体の低迷を見込んだリスク回避姿勢の強まり＝円買い（円高）がみられ、日本が直接巻き添えにならないと楽観視しているといえそうです。

北朝鮮のミサイル実験は、ロシアとも中国とも強い同盟を結べないといった北朝鮮外交の現実がある中で重武装を選んだ結果なのであり、同国指導者3世代が目指してきた国家の最終段階にあると位置づけられるでしょう。北朝鮮自らが報復リスクを無視して米国や韓国、日本などを攻撃し、自国を崩壊させる理屈は見当たりません。しかし、緊張が高まれば東アジアの船舶や航空機の通行制限などが世界経済の足かせとなり、米国を含む世界経済の成長鈍化につながる恐れがあります。今のところ、日本の戦禍を恐れる円安よりも、貿易などの低迷リスクによる円高が顕著といえます。

17年に入り、米国の雇用・賃金・消費回復を背景に、世界の貿易量は回復してきました。日本の経済は、実質輸出拡大に見られる貿易数量の回復、意図的に在庫を増やす積極的な生産などが進み、さらに人手不足が強まれば、賃金の持続的な上昇とインフレ傾向、さらに積極的な設備投資などが進むでしょう。この一連の流れは、円安に依存しない強い動きです。地政学リスクで多少の円高がみられても、長期間にならない限り、日本経済は順調に回復すると考えています。

そのためには、世界需要の回復傾向が続くことが重要です。リスクとしては、地政学的な緊張が偶発的にさらに高まり、米国からの攻撃を誘発したり、北朝鮮が暴発したり、ミサイル実験の失敗で船舶が被害を受けたりすることです。何らかの理由で世界の組み立て拠点である中国と部品や機械を供給する日本との間で長期的に人や物が動かなくなれば、供給が減り、結果として需要も減ることになります。しかし、今のところは、それほどの緊張の高まりを予想する理由はないとみています。

チーフ・ストラテジスト 神山直樹

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。